

剣道が中学生の学習規律と学校適応感の形成に及ぼす影響 に関する学校心理学的研究

○ 井上 聡 (加東市立社中学校)
佐藤美保 (加美町立中新田中学校)

浅川潔司 (兵庫教育大学)

問題と目的

本研究の目的は、中学生の発達段階において、礼法を重視した剣道を学ぶことで、自己を律する態度が身につくのかという点について、部活動と体育の剣道学習に焦点を当て検討することとした。学校生活に影響を及ぼす学習規律との関連性について検討し、武道必修化の有効な資料を得ることが目的であった。

【研究 1】 目的

部活動に焦点を当て、中学生の発達段階において、剣道を学ぶことで他の種目との差異が見られるのか検討した。

方法

研究協力者 兵庫県内の中学校 10 校、3 年生 389 名 (男子 191 名、女子 198 名) が協力者となった。剣道部所属 (A 群) 112 名 (男子 56 名、女子 56 名)、剣道部以外の運動部所属 (以下、運動部所属) (B 群) 199 名 (男子 113 名、女子 86 名)、文化部所属 (C 群) 58 名 (男子 8 名、女子 50 名)、無所属 (D 群) 20 名 (男子 14 名、女子 6 名) であった。調査期間 2012 年 6 月下旬～7 月下旬に実施された。

質問紙 中学生の学習規律尺度 (井上; 2013) 20 項目に対して 5 件法で回答を求めた。学校生活適応感尺度 (浅川, 尾崎, 古川; 2003) 36 項目に対して 4 件法で回答を求めた。

結果

「中学生の学習規律尺度」因子分析 (主因子法-プロマックス回転) が実施された。その結果、解釈可能な 3 因子が抽出され、それぞれに、授業への積極的関与 (第 1 因子)、授業への自主自律 (第 2 因子)、授業への準備 (第 3 因子) と命名された。 α 係数は $\alpha = .874 \sim .758$ であった。部活動所属群・性による分析結果、下位尺度について、部活動に関する 4 つの群と性を要因とする 4 (群) $\times$ 2 (性) の二要因分散分析が実施された。その結果によれば、授業への積極的関与 (第 1 因子) については、 $A > B > C \approx D$ という関係で有意差があることが分かった。授業への自主自律 (第 2 因子) については、 $A > B \approx C > D$ という関係で、性別では女子 $>$ 男子という関係で有意差があることがわかった。授業への準備 (第 3 因子) については、

下位分析の結果は、 $A > B > D, C > D$ という関係で、性別では女子 $>$ 男子という関係で有意差があることが分かった。

【研究 2】 目的

体育の剣道学習において、学習規律と学校適応感に影響があるのか検討する。

方法

研究協力者 T 中学校 1 年生 2 学級 (男子 20 名、女子 23 名) とした。介入群 (剣道: 陸上) は、剣道 13 時間実施し、その後に陸上競技を学習する。対照群 (陸上: 剣道) は陸上競技を 13 時間実施してから剣道を学習する。介入群の剣道授業は剣道 7 段の経験者、対照群の剣道授業は未経験の教員が実施した。

調査期間 2012 年 10 月から 11 月、13 時間の単元計画で実施した。その間、対照学級は他領域 (陸上競技) の授業を実施した

調査内容 「中学生の学習規律尺度」「学校生活適応感尺度」 (浅川, 尾崎, 古川; 2003)

授業実践 「剣道授業の展開」 (全日本剣道連盟, 2009) 第 1 学年 13 時間の単元計画の学習展開を基本として、学習ノートを使用し実施された。

結果

中学生の学習規律尺度の調査時期 pre-post について、実験効果を検討するために 2 (群) $\times$ 2 (調査時期) の混合計画に基づく、2 要因分散分析がなされ、学校生活適応感尺度についても同様に実施された。調査時期 post-follow-up について、2 (群) $\times$ 2 (調査時期) の混合計画に基づく、2 要因分散分析がなされ、剣道学習後に有意に上昇していることが分かった。

考察

教本「剣道授業の展開」 (全日本剣道連盟, 2009) を活用することで、剣道の経験者はもちろん、剣道未経験の体育教員が指導をしても、学習規律への影響が見られた。剣道が武道領域の教材として効果的であることを示している。

剣道を指導する際、技能の習得にとどまらず、自己を律する態度を育てる指導は、「生きる力」を育む貴重な学習場面となる。武道必修化においては、体育科だけでなく学校全体として取り組み実践することが求められる。